

衆議院議員 上野 賢一郎 様

衆議院議員 小寺 裕雄 様

令和7年度

農業農村整備事業に関する要望書



(第1段場水機場)

令和6年8月

日野川流域土地改良区

滋賀県 日野川流域土地改良区

1. 地区の概要

当地区は一級河川日野川流域の約4,900haを受益地とし、近江米の生産を中心とした穀倉地帯であります。

これら広汎な農地は、国営および県営日野川土地改良事業により造成された施設から安定した農業用水の供給が可能となり、それを契機に担い手農家や集落営農による近代的な農業経営が営まれ、関係市町では「儲かる農業経営」への転換を目標に定め農業者の育成を進めるなど、収益性の高いブランド作物（日野菜、水郷野菜等）の経営規模拡大に努めています。

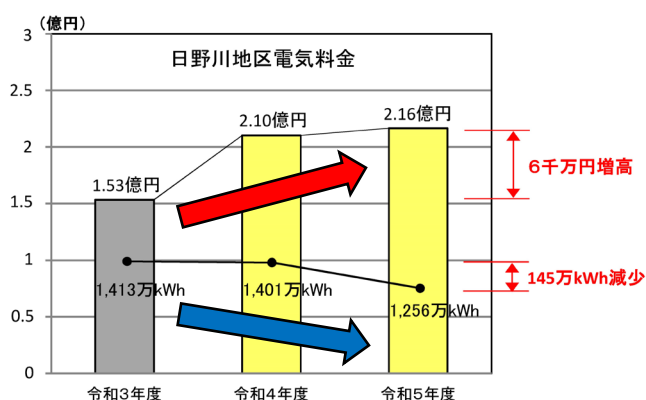
また、女性理事の登用により男女共同参画を推進し、新たな感性や多様な意見で土地改良区の活性化に繋げていきます。

2. 施策の要望

土地改良区は、農業水利施設の維持管理を通じて地域農業の発展に貢献するとともに、関係市町が掲げる目標達成のため必要な生産基盤の整備に取り組んでいるところです。

しかしながら、近年、水利施設の経年劣化による突発的な故障や事故等が発生していますことから、平成25年度から令和4年度に国営事業、また平成27年度から県営事業に着手し、農業水利施設の長寿命化対策を図っています。土地改良区としては、「農業の競争力強化」を目指して生産農家のコストの削減や高収益作物への転換を図るためにも農業水利施設の適正な維持管理と計画的な更新・改修整備が重要と考えています。

一方、維持管理に使用する電気料金は、近年起きている燃料受給の逼迫やウクライナ情勢の緊迫化により使用料金単価が高騰し、令和3年度では1億5千万円余りであったものが令和4年度、5年度共に2億1千万円余りとなり、6千万円の増高となっている状況です。



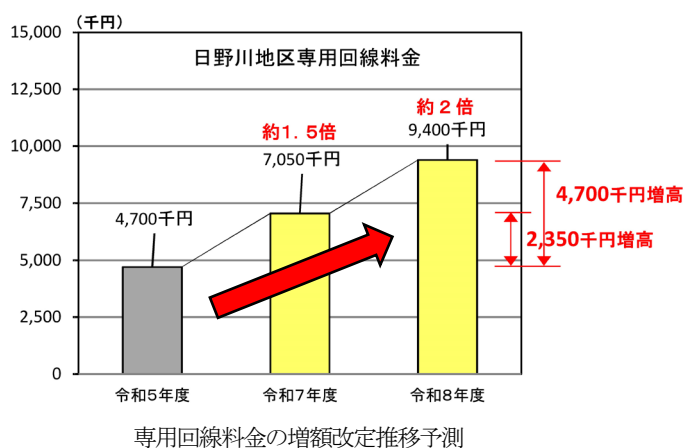
日野川地区全体の電気料金推移



電気料金高騰対策を検討

国におかれては、基幹水利施設管理事業等の事業費の確保や、9月末までの電気料金支援で対応いただいています。また、土地改良区もインバーターの導入や節電運転の推進等に一層の節電強化を図っているものの電気料金の削減は限定的であり、組合員は電気料金の高騰に伴う負担増を余儀なくされ、農業経営に極めて大きな影響を及ぼしている状況です。

更には、水管理施設で使用しているNTT専用回線サービスが2029年3月末をもってサービス提供の終了が計画され、来年度からはサービス提供の廃止に向けて段階的に専用回線料金が増加するとともに、この専用回線サービスが終了すると本地区の全44回線が使用できなくなり、広域に配置されている揚水機場・頭首工・分水工等への遠方監視制御ができず水管理に支障をきたす状況となります。



水管理施設 (中央管理所)

つきましては、農業水利施設を健全に保全するための維持管理に係る支援の強化を、下記のとおり要望いたします。

記

(1) 国民の食料を支える基本インフラの戦略的な保全管理や食料安全保障等に資する農業生産基盤整備の推進に向け、農業農村整備事業全体の予算確保、なかでも、次の事業の予算確保や必要に応じた追加配分について格段のご配慮をお願いいたします。

- ① 県営水利施設等保全高度化事業
- ② 基幹水利施設管理事業・水利施設整備事業
- ③ 水利施設管理強化事業
- ④ 農業水利施設保全管理整備交付金
(農業水路等長寿命化・防災減災事業)

- ⑤ 農村地域防災減災事業
- ⑥ 土地改良施設維持管理適正化事業



大区画整備ほ場における作物生産



キャベツほ場と自動定植機

- (2) 維持管理に使用する電気料金は高騰している状況で、基幹水利施設管理事業や水利施設管理強化事業の事業費を確保いただいているものの、農家負担の増嵩は避けられない状況です。つきましては、食料・農業・農村基本法が改正され施設の保全が追加されましたことから、これらの国営造成施設の維持管理について事業制度の一層の拡充を強く要望します。
- (3) 水管理施設で使用しているNTT専用回線サービスの提供終了が予定され、提供終了時には水管理施設については更新事業完了から約20年となることから更新時期を迎えてくる状況です。つきましては、水管理施設の更新を進めていくため、事業化に向けた取り組みをお願いします。また、国におかれては、管理設備等の単独整備を可能とするため、施設更新の下限事業費を引き下げる拡充をいただいておりますが、令和7年度までの時限措置となりますので期間延長を要望します。
- (4) 低炭素化水利システムに向けてインバーターの導入等を進めていますが、なお一層推進していくため県営水利施設等保全高度化事業の継続地区における低炭素化に対する負担軽減策（促進費等の交付）を要望します。
- (5) 国営造成施設の維持管理費増嵩に伴う、県・市町村の負担に対する地方財政措置の拡充をお願いします。

日野川流域土地改良区
理事長 西田 秀治